

有資格業者に対する指名停止に関する要綱実施要領

(平成18年12月28日 管理者決裁)

(趣旨)

第1条 この要領は、有資格業者に対する指名停止に関する要綱(平成18年12月28日管理者決裁。以下「要綱」という。)第12条の規定に基づき、要綱の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要領において使用する用語は、要綱において使用する用語の例による。

(工事成績不良の場合の指名停止)

第3条 要綱別表第2号に規定する「過失により工事を粗雑にしたと認められるとき」には、工事成績が不良の場合(仙台市立病院検査事務要綱第11条の規定に基づき提出された工事成績調書の評定点が、64点以下の場合をいう。以下同じ。)を含むものとする。

(工事成績不良の場合の処置)

第4条 工事成績不良の場合は、要綱第10条の規定により速やかに注意を喚起するものとする。

(工事成績不良による指名停止の基準)

第5条 前2条の規定による工事成績が不良の場合の指名停止の基準は、別表のとおりとする。

(契約違反による指名停止)

第6条 次に掲げる場合は、要綱別表第4号の規定を適用する。

- (1) 市発注工事又は選定事業者発注工事において、所定の現場代理人若しくは技術者を配置せず、又は資格を偽って配置した場合
- (2) 市発注工事又は選定事業者発注工事の施工に当たり、正当な理由がないにもかかわらず、本市又は本市の監督員の書面による指示又は措置請求に反した場合
- (3) 市発注工事又は選定事業者発注工事に関し、暴力団等から不当介入(下請人又は受託者に対するものを含む。)を受けた事実について宮城県警察本部への通報及び管理者への報告を怠った場合

(不正又は不誠実な行為による指名停止)

第7条 次の各号のいずれかに該当する場合は、要綱別表第22号の規定を適用し、当該各号に定めるところにより期間を定めて指名停止を行うものとする。

<p>(1) 安全管理の懈怠</p> <p>ア 域外工事（市発注工事、選定事業者発注工事及び一般工事以外の工事をいう。以下同じ。）において、公衆を死亡させ、又は重傷を負わせたことにより、有資格業者又はその代表役員等若しくは一般役員等が業務上過失致死傷等の容疑で逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起された場合</p> <p>イ 域外工事において、工事関係者を死亡させ、又は重傷を負わせたことにより、有資格業者又はその代表役員等若しくは一般役員等が労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）違反の容疑で逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起された場合</p>	<p>逮捕されたこと又は公訴が提起されたことを知ったときから1月以上3月以下</p> <p>逮捕されたこと又は公訴が提起されたことを知ったときから1月以上2月以下</p>
<p>(2) 労働災害の隠ぺい</p> <p>ア 市発注工事又は選定事業者発注工事において、労働災害に関する報告を怠り、又は虚偽の報告をしたことにより、有資格業者又はその代表役員等、一般役員等若しくは使用人が労働安全衛生法違反の容疑で逮捕され、若しくは逮捕を経ないで公訴を提起された場合又は同法の規定に違反し、行政処分若しくは警告を受けた場合</p> <p>イ 一般工事において、労働災害に関する報告を怠り、又は虚偽の報告をしたことにより、有資格業者又はその代表役員等、一般役員等若しくは使用人が労働安全衛生法違反の容疑で逮捕され、若しくは逮捕を経ないで公訴を提起された場合又は同法の規定に違反し、行政処分若しくは警告を受けた場合</p> <p>ウ 域外工事において、労働災害に関する報告を怠り、又は虚偽の報告をしたことにより、有資格業者又はその代表役員等若しくは一般役員等が労働安全衛生法違反の容疑で逮捕され、若しくは逮捕を経ないで公訴を提起された場合又は同法の規定に違反し、行政処分若しくは警告を受けた場合</p>	<p>逮捕されたこと若しくは公訴が提起されたこと又は行政処分若しくは警告を受けたことを知ったときから3月以上12月以下</p> <p>逮捕されたこと若しくは公訴が提起されたこと又は行政処分若しくは警告を受けたことを知ったときから2月以上12月以下</p> <p>逮捕されたこと若しくは公訴が提起されたこと又は行政処分若しくは警告を受けたことを知ったときから1月以上12月以下</p>
<p>(3) 賃金不払等</p> <p>ア 市発注工事又は選定事業者発注工事において、労働者に賃金、療養補償、休業補償等を支給しなかったことにより、有資格業者又はその代表役員等、一般役員等若しくは使用人が労働基準法（昭和22年法律第49号）違反の容疑で逮捕され、</p>	<p>逮捕されたこと若しくは公訴が提起されたこと又は行政処分若しくは警告を受けたことを知ったときから3月以上12月以下</p>

<p>若しくは逮捕を経ないで公訴を提起された場合又は同法の規定に違反し、行政処分若しくは警告を受けた場合</p>	<p>月以下</p>
<p>イ 一般工事において、労働者に賃金、療養補償、休業補償等を支給しなかったことにより、有資格業者又はその代表役員等、一般役員等若しくは使用人が労働基準法違反の容疑で逮捕され、若しくは逮捕を経ないで公訴を提起された場合又は同法の規定に違反し、行政処分若しくは警告を受けた場合</p>	<p>逮捕されたこと若しくは公訴が提起されたこと又は行政処分若しくは警告を受けたことを知ったときから2月以上12月以下</p>
<p>ウ 域外工事において、労働者に賃金、療養補償、休業補償等を支給しなかったことにより、有資格業者又はその代表役員等若しくは一般役員等が労働基準法違反の容疑で逮捕され、若しくは逮捕を経ないで公訴を提起された場合又は同法の規定に違反し、行政処分若しくは警告を受けた場合</p>	<p>逮捕されたこと若しくは公訴が提起されたこと又は行政処分若しくは警告を受けたことを知ったときから1月以上12月以下</p>
<p>(4) 職員、他の入札参加者等に対する暴力行為</p>	
<p>ア 市発注工事又は選定事業者発注工事に関し、有資格業者又はその代表役員等、一般役員等若しくは使用人が市職員又は他の入札参加者若しくは契約の相手方に対する暴行、脅迫、業務妨害その他の暴力行為（以下単に「暴力行為」という。）の容疑で告訴若しくは告発され、又は逮捕され、若しくは逮捕を経ないで公訴を提起された場合</p>	<p>告訴若しくは告発されたこと又は逮捕されたこと若しくは公訴が提起されたことを知ったときから3月以上12月以下</p>
<p>イ 一般工事に関し、有資格業者又はその代表役員等、一般役員等若しくは使用人が発注者の職員又は他の入札参加者若しくは契約の相手方に対する暴力行為の容疑で告訴若しくは告発され、又は逮捕され、若しくは逮捕を経ないで公訴を提起された場合</p>	<p>告訴若しくは告発されたこと又は逮捕されたこと若しくは公訴が提起されたことを知ったときから2月以上12月以下</p>
<p>ウ 域外工事に関し、有資格業者又はその代表役員等、一般役員等若しくは使用人が発注者の職員その他の関係者又は他の入札参加者若しくは契約の相手方に対する暴力行為の容疑で逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起された場合</p>	<p>逮捕されたこと又は公訴が提起されたことを知ったときから1月以上12月以下</p>
<p>(5) 廃棄物の不法投棄等</p>	
<p>ア 市発注工事又は選定事業者発注工事において、有資格業者又はその代表役員等若しくは一般役員等が廃棄物の不法投棄その他の廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）違反又は大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）、</p>	<p>逮捕されたこと又は公訴が提起されたことを知ったときから3月以上12月以下</p>

<p>水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）その他の環境保全法令違反（条例違反を含む。以下「廃棄物の不法投棄等」という。）の容疑で逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起された場合</p>	
<p>イ 一般工事において、有資格業者又はその代表役員等若しくは一般役員等が廃棄物の不法投棄等の容疑で逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起された場合</p>	<p>逮捕されたこと又は公訴が提起されたことを知ったときから2月以上12月以下</p>
<p>ウ 域外工事に関し、有資格業者又はその代表役員等が廃棄物の不法投棄等の容疑で逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起された場合</p>	<p>逮捕されたこと又は公訴が提起されたことを知ったときから1月以上12月以下</p>
<p>(6) 脱税、粉飾決算その他経営上の不正行為 有資格業者又はその役員が次に掲げる経営上の不正行為の容疑で逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起された場合</p>	<p>逮捕されたこと又は公訴が提起されたことを知ったときから1月以上12月以下</p>
<p>ア 脱税、粉飾決算その他の税法違反又は金融商品取引法（昭和23年法律第25号）違反</p>	
<p>イ 選挙人の買収、利害誘導その他の公職選挙法（昭和25年法律第100号）違反</p>	
<p>ウ 株式等の募集に係る虚偽文書行使等、株主の権利の行使に関する利益供与その他の会社法（平成17年法律第86号）違反</p>	
<p>エ 不法就労活動を行う外国人の雇入れその他の出入国管理及び難民認定法（昭和26年法律第319号）違反</p>	
<p>オ その他アからエまでに掲げる行為に準ずる経営上の不正行為</p>	
<p>(7) 第三者の不正行為への加担等 有資格業者又は要綱別表第5号から第20号まで（第13号及び第14号を除く。）及び前各号に掲げる者が第三者の当該各号に定める行為に加担し、又はその証拠の隠滅、犯人の蔵匿若しくは証人の威迫等を行った容疑で逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起された場合</p>	<p>第三者の行為に準じて当該各号に定める期間に相当する期間</p>
<p>(8) 公訴時効期間経過後の贈賄事実の発覚 市職員その他の公共機関の職員が有資格業者又はその代表役員等、一般役員等若しくは使用人から収賄した容疑で逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起された場合において、当該有資</p>	<p>要綱別表第9号から第12号までに掲げる行為に準じて当該各号に定める期間に相当する期</p>

<p>格業者又はその代表役員等、一般役員等若しくは使用人の贈賄行為について公訴時効期間が経過しているとき</p> <p>(9) 不当な下請契約その他不公正な取引方法による排除措置命令等</p> <p>ア 市発注工事又は選定事業者発注工事において、有資格業者が下請契約上の不当事実（建設業法（昭和24年法律第100号）第19条の3、第19条の4又は第24条の3から第24条の5までの規定に違反する事実をいう。以下同じ。）により独占禁止法第19条に違反し、公正取引委員会の排除措置命令若しくは課徴金納付命令を受け、又は国土交通大臣、宮城県知事若しくは中小企業庁長官が公正取引委員会に措置請求をした場合</p> <p>イ 一般工事において、有資格業者が下請契約上の不当事実により独占禁止法第19条に違反し、公正取引委員会の排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた場合</p> <p>ウ その他、有資格業者が公正な取引秩序に対する極めて重大な侵害行為により独占禁止法第19条に違反し、公正取引委員会の排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた場合</p> <p>(10) 本市に対する不正行為</p> <p>有資格業者又はその代表役員等、一般役員等若しくは使用人が本市に対する虚偽申請その他不正の手段により補助金その他の給付を受給し、又は本市に損害を与えた場合</p>	<p>間</p> <p>排除措置命令若しくは課徴金納付命令を受けたこと又は措置請求があったことを知ったときから3月以上12月以下</p> <p>排除措置命令又は課徴金納付命令を受けたことを知ったときから2月以上12月以下</p> <p>排除措置命令又は課徴金納付命令を受けたことを知ったときから1月以上12月以下</p> <p>当該不正行為があったことを知ったときから1月以上12月以下</p>
<p>(注)</p> <p>1 代表役員等とは、代表取締役及び表見代表取締役（会長、社長、副社長、専務又は常務等の役職名を有する取締役で実際には代表権を有していないもの）をいう。</p> <p>2 一般役員等とは、代表役員等以外の取締役、支店長及び営業所長をいう。</p> <p>3 役員とは、取締役、会計参与、監査役、執行役、理事、監事その他これらに準ずる者をいう。</p> <p>4 使用人とは、部長、課長その他従業員一般を指す。</p>	

2 前項各号に掲げる行為以外の不正又は不誠実な行為については、行為の組織性その他の悪質性及び結果の重大性を同項各号に掲げる行為と比較考量して、指名停止の可否を判断するものとする。

（工事請負以外の契約に係る有資格業者の指名停止）

第8条 次に掲げる場合は、要綱第11条の規定により要綱別表第19号及び第20号の規定を準用する。

- (1) 競争入札参加資格者名簿に測量、土木設計又は地質調査の種目で登録をしている有資格業者又はその代表役員等、一般役員等若しくは宮城県内の業務に従事する使用人が次のいずれかに該当する場合
- ア 測量法（昭和24年法律第188号）若しくは技術士法（昭和58年法律第25号）違反又は都市計画法（昭和43年法律第100号）、宅地造成等規制法（昭和36年法律第191号）その他その事業に関する法令違反の容疑で逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起された場合
- イ 測量法又は技術士法の規定に違反し、監督処分がなされた場合
- (2) 競争入札参加資格者名簿に建築設計の種目で登録をしている有資格業者又はその代表役員等、一般役員等若しくは宮城県内の業務に従事する使用人が次のいずれかに該当する場合
- ア 建築士法（昭和25年法律第202号）違反又は建築基準法（昭和25年法律第201号）その他その事業に関する法令違反の容疑で逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起された場合
- イ 建築士法の規定に違反し、監督処分がなされた場合
- (3) 前2号に定める場合のほか、工事請負以外の契約に係る有資格業者又はその代表役員等、一般役員等若しくは宮城県内の業務に従事する使用人が営業上必要な許認可又は登録に係る法律に違反した容疑で逮捕され、若しくは逮捕を経ないで公訴を提起され、又は当該法律の規定に違反し、監督処分がなされた場合

2 前条の規定は、工事請負契約以外の契約に係る有資格業者の指名停止に準用する。

(指名停止中の者と契約することが認められる場合)

第9条 要綱第8条ただし書及び第9条ただし書の「やむを得ない事由」とは、次の表のいずれかの項の要件の欄に掲げる要件に該当するものをいい、当該事由に基づいて契約する場合にあっては、当該各項の区分に応じ同表の手続の欄に定める手続によるものとする。

項	種別	要件	手続
1	受注者の非代替性及び早期発注の必要性によるもの	以下のイからハまでの全ての要件に該当するもの。 イ 当該契約が、制度上若しくは技術上の制約のため、又は特殊な物品若しくは役務等の調達のため、当該指名停止業者（当該契約の相手方にしようとする指名停止の期間中の有資格業者をいう。以下、この表において同じ。）以外に履行可能な有資格者がいないこと。 ロ 当該指名停止業者の指名停止期間終了後に契約するのであっては、市民サービスの実施その他の行政運営上、著しい支障を及ぼすおそれ	当該契約を締結するにあたっては、要件の欄に掲げる要件に該当することの当否について、あらかじめ契約事務委員会（仙台市市立病院契約事務に関する審査委員会規程（平成18年仙台市病院規程第21号）第1条に規定する契約事務委員会をいう。以下同じ。）の審査を受けなければならない。

		<p>があること。</p> <p>ハ ロに掲げる支障の発生を回避するために実施し得る有効な代替手段がないこと。</p>	
2	特に緊急を要するもの	<p>以下のイからハまでの全ての要件に該当するもの。</p> <p>イ 災害時の応急工事等、特に緊急を要するものであること。</p> <p>ロ 直ちに契約しなければ、住民の生命、健康、財産、基礎的生活環境その他の住民の福祉に直接かつ重大な損害を及ぼすおそれがあり、又は住民サービスの実施その他の行政運営上、特に重大な支障を及ぼすおそれがあること。</p> <p>ハ 当該契約の相手方として当該指名停止業者以外の者を選定する時間的余裕がないこと。</p>	<p>当該契約の発注課は、要件の欄に掲げる要件に該当すると判断した理由について、契約締結後遅滞なく、契約事務委員会に報告しなければならない。</p>
3	その他特にやむを得ない事由のあるもの	<p>以下のイ及びロのいずれの要件にも該当するもの。</p> <p>イ 住民の福祉の実現又は維持その他の行政運営上、特段の配慮が必要なものであること。</p> <p>ロ 当該指名停止業者の指名停止期間終了後に契約するのであっては、所期の目的を達成することができないものであること。</p>	<p>当該契約を締結するにあたっては、要件の欄に掲げる要件に該当することの可否について、あらかじめ契約事務委員会の審査を受けなければならない。</p>
<p>(注)</p> <p>この条において「当該契約の発注課」とは当該契約の所管課をいう。ただし、当該契約の事実上の発注行為が、当該契約の所管課以外の課（以下「事実上の発注課」という。）の行為による場合は、当該事実上の発注課をいう。</p>			

- 2 前項に定める要件及び手続によらずに指名停止の期間中の有資格業者と随意契約を行った場合は、当該契約の発注課は、契約締結後遅滞なく、契約事務委員会にその旨を報告しなければならない。
- 3 第1項の表2の項又は前項の規定に基づく報告があった場合において、当該契約の締結が適正さを欠くものであった場合は、契約事務委員会は、当該契約の発注課又は関係する部署に対して、必要に応じて改善のための指導その他の意見を述べることができる。

附 則

この要領は、平成19年1月1日から実施する。

附 則（平成21年4月1日改正）

この改正は、平成21年4月1日から実施する。

附 則（平成21年8月18日改正）

この改正は、平成21年8月18日から実施する。

附 則（平成26年3月19日改正）

この改正は、平成26年3月19日から実施する。

附 則（平成28年8月1日改正）

この改正は、平成28年8月1日から実施する。

附 則（平成30年3月30日改正）

この改正は、平成30年4月1日から実施する。

別表（第5条関係）

工事成績調書の評定点	措 置 及 び 期 間
55点を超え64点以下	注意喚起
45点を超え55点以下	指名停止 1 月
40点を超え45点以下	指名停止 2 月
35点を超え40点以下	指名停止 3 月
35点以下	指名停止 6 月